



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社
 コード番号 4914 URL <https://www.takasago.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊村 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 木林 孝之 (TEL) 03-5744-0523
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	162,440	8.0	8,812	40.1	10,165	39.6	8,909	24.5
2021年3月期	150,367	△1.4	6,289	136.4	7,281	155.1	7,154	109.9

(注) 包括利益 2022年3月期 10,004百万円 (27.2%) 2021年3月期 7,867百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	453.94	—	8.5	5.3	5.4
2021年3月期	364.81	—	7.4	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △94百万円 2021年3月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	196,841	110,294	55.2	5,531.65
2021年3月期	184,512	101,349	54.2	5,096.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 108,610百万円 2021年3月期 99,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,568	△7,258	△2,364	13,576
2021年3月期	13,733	△4,275	△7,860	10,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,078	15.1	1.1
2022年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,374	15.4	1.3
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	172,500	6.2	5,000	△43.3	5,500	△45.9	5,100	△42.8	259.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,152,397株	2021年3月期	20,152,397株
2022年3月期	518,033株	2021年3月期	536,170株
2022年3月期	19,627,473株	2021年3月期	19,611,723株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,809	10.6	3,184	—	5,907	179.5	5,337	91.1
2021年3月期	60,403	△6.0	244	—	2,113	120.8	2,793	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	271.94	—
2021年3月期	142.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	136,267		70,454		51.7	3,588.33		
2021年3月期	130,428		69,544		53.3	3,545.25		

(参考) 自己資本 2022年3月期 70,454百万円 2021年3月期 69,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、電話会議システムを使用した機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（電話会議）を2022年5月25日（水）に開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の制限と緩和を繰り返しながらも、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、個人消費や雇用・所得環境ははまだ弱めの動きとなっているものの、企業収益や業況感は全体として持ち直しの動きが鮮明となりました。世界経済につきましては、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復に向かいました。

香料業界においても、世界経済の動向に合わせる形で、全体としては回復基調で推移しました。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、当連結会計年度より中期経営計画『New Global Plan-1(NGP-1)』（2021-2023年度）を始動させ、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比8.0%増の162,440百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、当社において飲料向け等が堅調に推移し、前期比6.0%増の94,292百万円、フレグランス部門は、米国子会社において芳香剤向け等が好調に推移し、前期比11.6%増の48,481百万円、アロマイングリディエント部門は、スペシャリティ品等が好調に推移した他、為替変動の影響を受け、前期比9.7%増の11,359百万円、ファインケミカル部門は、医薬品中間体が好調に推移し、前期比10.9%増の6,860百万円となりました。その他不動産部門は、前期並みに推移し、前期比0.0%増の1,446百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比40.1%増の8,812百万円、経常利益は前期比39.6%増の10,165百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.5%増の8,909百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のフレーバー部門が堅調に推移したこと等により、売上高は67,532百万円（前期比3.5%増）、営業利益は3,752百万円（前期比564.2%増）となりました。米州は、米国子会社においてフレグランス部門等が好調に推移したことにより、売上高は38,365百万円（前期比9.4%増）、営業利益は2,359百万円（前期比0.2%増）となりました。欧州は、フランス子会社が好調に推移した他、為替変動の影響を受け、売上高は28,177百万円（前期比12.1%増）、営業利益は853百万円（前期比0.9%減）となりました。アジアは、中国子会社が好調に推移したことにより、売上高は28,364百万円（前期比14.0%増）、営業利益は2,311百万円（前期比3.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して12,328百万円増加し、196,841百万円となりました。主なものは、現金及び預金の増加5,267百万円、商品及び製品の増加4,818百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,383百万円増加し、86,546百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加3,279百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8,945百万円増加し、110,294百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加7,873百万円であります。

以上により、自己資本比率は54.2%から55.2%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,697百万円増加し、13,576百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、11,568百万円となりました。主なものは、棚卸資産の増加5,322百万円であった一方、税金等調整前当期純利益11,002百万円、減価償却費6,912百万円であります。

投資活動による資金の流出は、7,258百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出6,764百万円であります。

財務活動による資金の流出は、2,364百万円となりました。主なものは、配当金の支払額1,079百万円、短期借入金の減少767百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の内外経済の見通しにつきましては、資源価格の高騰やサプライチェーンの不安定化の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が和らいでいく中で、基調としては回復を続けるものと思われま
す。但し、変異株を含む感染症の動向やそれが内外経済に与える影響については、引き続き注視が必要です。また、ウクライナ情勢を発端とする資源価格の更なる上昇やサプライチェーンの混乱、国際金融市場への影響等も懸念されます。

香料業界においては、競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。但し、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響を受け、利益面では厳しい環境となることが想定されます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、前連結会計年度より開始した中期経営計画『New Global Plan-1 (NGP-1)』(2021-2023年度)に沿って事業を推進してまいります。

2023年3月期の連結業績予想は、売上高172,500百万円(前期比6.2%増)、営業利益5,000百万円(前期比43.3%減)、経常利益5,500百万円(前期比45.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円(前期比42.8%減)としております。

なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。修正が必要となりました場合には速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,879	16,146
受取手形	2,424	2,876
売掛金	31,906	35,364
商品及び製品	26,742	31,560
仕掛品	174	129
原材料及び貯蔵品	15,701	17,715
その他	4,124	3,304
貸倒引当金	△198	△211
流動資産合計	91,754	106,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,240	75,880
減価償却累計額	△41,977	△44,353
建物及び構築物（純額）	31,263	31,526
機械装置及び運搬具	65,179	66,501
減価償却累計額	△52,765	△54,099
機械装置及び運搬具（純額）	12,413	12,402
工具、器具及び備品	14,203	15,442
減価償却累計額	△11,353	△12,404
工具、器具及び備品（純額）	2,849	3,037
土地	7,851	8,096
建設仮勘定	1,940	3,223
その他	1,326	1,437
減価償却累計額	△488	△724
その他（純額）	838	713
有形固定資産合計	57,156	58,999
無形固定資産		
投資その他の資産	2,000	2,865
投資有価証券	27,600	22,879
出資金	400	106
長期貸付金	1,375	584
退職給付に係る資産	1,035	1,181
繰延税金資産	1,971	2,229
その他	1,610	1,570
貸倒引当金	△392	△461
投資その他の資産合計	33,601	28,089
固定資産合計	92,758	89,954
資産合計	184,512	196,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,893	17,173
短期借入金	18,984	18,481
1年内返済予定の長期借入金	5,617	7,954
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,113	1,558
賞与引当金	1,919	1,962
役員賞与引当金	28	68
その他	8,615	9,710
流動負債合計	50,370	57,109
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	18,702	16,919
繰延税金負債	2,983	1,401
役員退職慰労引当金	12	17
退職給付に係る負債	9,431	9,633
その他	1,462	1,464
固定負債合計	32,792	29,437
負債合計	83,163	86,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,378	8,383
利益剰余金	74,886	82,760
自己株式	△1,300	△1,244
株主資本合計	91,213	99,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,638	10,219
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△4,279	△285
退職給付に係る調整累計額	△596	△470
その他の包括利益累計額合計	8,763	9,463
非支配株主持分	1,371	1,684
純資産合計	101,349	110,294
負債純資産合計	184,512	196,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	150,367	162,440
売上原価	105,312	111,311
売上総利益	45,054	51,128
販売費及び一般管理費	38,764	42,316
営業利益	6,289	8,812
営業外収益		
受取利息	89	75
受取配当金	436	425
持分法による投資利益	172	—
為替差益	154	844
その他	847	740
営業外収益合計	1,701	2,085
営業外費用		
支払利息	502	480
持分法による投資損失	—	94
その他	206	157
営業外費用合計	708	731
経常利益	7,281	10,165
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	1,328	1,203
助成金収入	—	37
受取保険金	—	1
特別利益合計	1,337	1,257
特別損失		
固定資産処分損	49	377
固定資産圧縮損	—	38
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	49	420
税金等調整前当期純利益	8,570	11,002
法人税、住民税及び事業税	1,695	2,090
法人税等調整額	△378	△199
法人税等合計	1,316	1,891
当期純利益	7,253	9,111
非支配株主に帰属する当期純利益	98	201
親会社株主に帰属する当期純利益	7,154	8,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,253	9,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	△3,419
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△635	3,975
退職給付に係る調整額	420	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	211
その他の包括利益合計	614	892
包括利益	7,867	10,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,750	9,609
非支配株主に係る包括利益	117	394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,383	69,006	△1,330	85,308
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,248	8,383	69,006	△1,330	85,308
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,154		7,154
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		30	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	5,879	29	5,905
当期末残高	9,248	8,378	74,886	△1,300	91,213

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,703	2	△3,524	△1,014	8,167	1,299	94,775
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,703	2	△3,524	△1,014	8,167	1,299	94,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,154
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	935	△1	△755	417	596	72	669
当期変動額合計	935	△1	△755	417	596	72	6,574
当期末残高	13,638	0	△4,279	△596	8,763	1,371	101,349

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,378	74,886	△1,300	91,213
会計方針の変更による 累積的影響額			43		43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,248	8,378	74,930	△1,300	91,257
当期変動額					
剰余金の配当			△1,079		△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,909		8,909
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		57	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	7,830	55	7,889
当期末残高	9,248	8,383	82,760	△1,244	99,147

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,638	0	△4,279	△596	8,763	1,371	101,349
会計方針の変更による 累積的影響額							43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,638	0	△4,279	△596	8,763	1,371	101,393
当期変動額							
剰余金の配当							△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,909
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,419	△0	3,993	125	699	312	1,011
当期変動額合計	△3,419	△0	3,993	125	699	312	8,901
当期末残高	10,219	—	△285	△470	9,463	1,684	110,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,570	11,002
減価償却費	6,554	6,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	423	295
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△89
受取利息及び受取配当金	△525	△500
支払利息	502	480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,328	△1,203
固定資産処分損益 (△は益)	39	362
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
助成金収入	—	△37
受取保険金	—	△1
固定資産圧縮損	—	38
売上債権の増減額 (△は増加)	971	△2,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,720	△5,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	473	2,077
その他	767	907
小計	14,715	12,944
利息及び配当金の受取額	545	579
利息の支払額	△498	△468
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,029	△1,735
助成金の受取額	—	246
保険金の受取額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733	11,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,057	△6,764
有形固定資産の売却による収入	17	21
無形固定資産の取得による支出	△898	△1,287
投資有価証券の取得による支出	△275	△21
投資有価証券の売却による収入	1,400	1,313
非連結子会社株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△1,181	△77
貸付金の回収による収入	2,801	2,173
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2,514
その他	△79	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,275	△7,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,021	△767
長期借入れによる収入	5,902	5,900
長期借入金の返済による支出	△7,729	△5,811
社債の償還による支出	△360	△200
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,273	△1,079
非支配株主への配当金の支払額	△44	△82
その他	△333	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,860	△2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,612	2,697
現金及び現金同等物の期首残高	9,266	10,879
現金及び現金同等物の期末残高	10,879	13,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸、その他の活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	65,274	35,077	25,130	24,885	150,367	—	150,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,905	295	2,553	228	12,982	△12,982	—
計	75,179	35,372	27,684	25,113	163,349	△12,982	150,367
セグメント利益	564	2,356	860	2,235	6,017	272	6,289
セグメント資産	117,039	21,534	29,719	28,745	197,038	△12,525	184,512
その他の項目							
減価償却費	3,690	674	1,235	955	6,554	—	6,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,741	627	781	1,149	7,300	—	7,300

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額272百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額275百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△3百万円、及びその他△0百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△12,525百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△11,766百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△1,046百万円、及びその他286百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
香料事業(注) 3	66,086	38,365	28,177	28,364	160,993	—	160,993
顧客との契約から生じる収益	66,086	38,365	28,177	28,364	160,993	—	160,993
その他の収益(注) 4	1,446	—	—	—	1,446	—	1,446
外部顧客への売上高	67,532	38,365	28,177	28,364	162,440	—	162,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,196	355	2,624	284	16,462	△16,462	—
計	80,729	38,721	30,802	28,649	178,902	△16,462	162,440
セグメント利益	3,752	2,359	853	2,311	9,276	△463	8,812
セグメント資産	122,899	25,967	29,706	34,674	213,247	△16,406	196,841
その他の項目							
減価償却費	3,854	673	1,314	1,068	6,912	—	6,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,122	404	828	611	7,967	—	7,967

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額274百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△511百万円、及びその他△227百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△16,406百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△15,281百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△1,559百万円、及びその他434百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエーツ、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。
 4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,096円68銭	5,531円65銭
1株当たり当期純利益	364円81銭	453円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,154	8,909
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,154	8,909
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,611	19,627

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	101,349	110,294
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,371	1,684
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,371)	(1,684)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	99,977	108,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	19,616	19,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

【執行役員】 (2022年6月24日付予定)

新任

村山 俊幸 (現 ファインケミカル事業本部長)